



## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)



2020年10月30日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社  
 コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略担当 (氏名) 樫本 敦司  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3541-4141

2020年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	806,067	0.7	26,915	333.2	27,933	923.0	14,186	
2020年3月期第2四半期	800,126	1.4	6,213	73.5	2,730	88.0	3,459	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 16,955百万円 ( %) 2020年3月期第2四半期 4,202百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	37.60	
2020年3月期第2四半期	8.77	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,042,443	533,895	50.5
2020年3月期	1,100,739	562,835	50.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 526,179百万円 2020年3月期 555,173百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		15.00		26.00	41.00
2021年3月期		16.00			
2021年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,646,000	1.0	68,000	52.1	68,000	67.4	35,000	56.8	93.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	411,339,992 株	2020年3月期	411,339,992 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	40,314,605 株	2020年3月期	26,124,409 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	377,257,203 株	2020年3月期2Q	394,274,361 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	16
事業別営業収益	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における経済環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響で停滞していた経済活動が再開したことに伴い、景況感の悪化に歯止めがかかったものの、今後の感染状況や収束時期が不透明な中、依然として内外経済環境の回復が見通せない状況にあります。また、物流業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの推進、診療や教育分野におけるサービスのオンライン化など、ライフスタイルやビジネス環境が変化する中、EC利用者の裾野が拡大するなどEC領域の成長が加速しています。一方で、世界的な経済活動の再開に伴い、生産活動や貿易に持ち直す動きが見られることに加え、官民一体型の需要喚起キャンペーンなどによりサービス業でも景況感に底打ちの兆しが出ているものの、今後の経営環境への影響は依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、ヤマトグループはお客様、社会のニーズに応える「新たな物流のエコシステム」を創出することで、豊かな社会の創造に持続的な貢献を果たしていくため、中長期の経営のグランドデザインである経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」に基づき、宅急便のデジタルトランスフォーメーション、ECエコシステムの確立、法人向け物流事業の強化の3つの事業構造改革と、グループ経営体制の刷新、データ・ドリブン経営への転換、サステナビリティの取組みの3つの基盤構造改革を推進しています。当第2四半期においては、新型コロナウイルスの今後の感染状況や収束時期が不透明な中、引き続き、お客様、社員の安全を最優先に、宅急便をはじめとする物流サービスの継続に取り組みました。また、ライフスタイルやビジネス環境の変化によりお客様に生じる課題の把握に努め、成長が加速するEC領域において、新配送サービスの拡販と更なる利便性の向上に取り組むなど、多様化するニーズへの対応を推進するとともに、グループ全体でアカウントマネジメントを強化し、遠隔医療分野における遠隔処方領域において調剤薬局様に向けたソリューションを提供するなど、お客様の課題解決に取り組みました。

当第2四半期の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	800,126	806,067	5,941	0.7
営業利益 (百万円)	6,213	26,915	20,701	333.2
経常利益 (百万円)	2,730	27,933	25,203	923.0
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	△3,459	14,186	17,645	—

当第2四半期の営業収益は8,060億67百万円となり、前年同期に比べ59億41百万円の増収となりました。これは主に、成長が加速するEC領域に対応した結果、荷物の取扱数量が増加したことによるものです。

当第2四半期の営業費用は7,791億52百万円となり、前年同期に比べ147億60百万円減少しました。これは主に、荷物の取扱数量が増加する中、データ分析に基づく経営資源の最適配置による集配効率の向上や幹線輸送の効率化推進により費用を抑制したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期の営業利益は269億15百万円となり、前年同期に比べ207億1百万円の増益となりました。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① 新型コロナウイルス感染症に対応し、お客様に安心して宅急便をご利用いただくため、社員の衛生管理に最大限留意するとともに、非対面での荷物のお届けや接客時の感染防止対策の実施、ホームページなどを活用した情報発信などに取り組み、宅急便をはじめとする物流サービスの継続に取り組みました。
- ② 持続的に成長していくためのグループ経営構造改革を推進し、今後のヤマトグループにおける中長期の経営のグランドデザインとして策定した経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」に基づき、3つの事業構造改革と3つの基盤構造改革に向けた取組みを推進しました。
- ③ 社員がお客様にしっかりと向き合う「全員経営」を推進するため、デジタルトランスフォーメーションによる物流オペレーションの効率化、標準化を推進するとともに、データ分析に基づく需要や業務量予測、経営資源の最適配置など、客観的かつ科学的な意思決定を実現するデータ・ドリブン経営への転換に取り組みました。
- ④ 社会のニーズに応え、ECの高い成長力を取り込むため、産業のEC化に特化した物流サービスの創出およびECエコシステムの確立に向けた取組みを推進しました。当第2四半期においては、大手EC事業者様との協業により、EC利用者様、EC事業者様、配送事業者の全てをデジタル情報でリアルタイムにつなぐことで、購入、配送、受け取りの利便性と安全性、効率性を向上させる新配送サービス「E A Z Y (イージー)」の拡販を推進するとともに、オンラインショッピングモールに出店するEC事業者様の物流最適化に向けて、受注から出荷・配送までの運営にかかる業務の全体または一部機能を代行するサービスの拡販を推進しました。また、デジタルテクノロジーを有するパートナーとの提携のもと、ECで購入した商品の受け取りや返品の利便性を高める新サービスの提供に向けて、荷物の受け取り拠点となる店舗の募集を開始しました。

- ⑤ 法人向け物流事業の強化に向けて、グループ各社に点在する専門人材、流通機能や物流機能、物流拠点を結ぶ幹線ネットワークなど法人向けの経営資源を結集し、お客様の課題解決に向けた取組みを推進するとともに、精度の高いリアルタイムの情報を軸としたソリューションを提供するためのデータ基盤の構築などに取り組みました。また、引き続き、海外事業のマネジメント強化を推進しました。
- ⑥ 持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため、サステナビリティの取組みを推進し、環境と社会を組み込んだ経営を実践すべく、「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」、「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」という2つのビジョンの下、人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させることで、環境や生活、経済によりよい物流の実現を目指し、特定した重要課題に対する取組みを推進しました。
- ⑦ お客様、社会のニーズに正面から向き合う経営をさらに強化するため、グループ経営体制を刷新すべく、2021年4月からの顧客セグメント単位の全体最適な組織であるリテール・地域法人・グローバル法人・ECの4つの事業本部と、輸送・プラットフォーム・IT・プロフェッショナルサービスの4つの機能本部への移行に向けた体制構築を推進しました。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコDM便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	増減	伸率 (%)
宅 急 便 (百万個)	879	994	115	13.1
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	519	398	△121	△23.4

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- ② 当第2四半期においては、新型コロナウイルスの今後の感染状況や収束時期が不透明な中、引き続き、お客様、社員の安全を最優先に、宅急便ネットワークの安定稼働に取り組みました。また、物流全体におけるデジタル化の推進による集配、作業、事務の効率化や、輸送効率を高めネットワーク全体を最適化するための幹線ネットワークの構造改革を推進しました。
- ③ 成長が加速するEC領域に対し、大手EC事業者様との協業により、EC利用者様、EC事業者様、配送事業者の全てをデジタル情報でリアルタイムにつなぐことで、購入、配送、受け取りの利便性と安全性、効率性を向上させる新配送サービス「E A Z Y (イージー)」の拡販を推進しました。また、デジタルテクノロジーを有するパートナーとの提携のもと、ECで購入した商品の受け取りや返品の利便性を高める新サービスの提供に向けて、荷物の受け取り拠点となる店舗の募集を開始しました。
- ④ 個人のお客様については、宅急便の発送手続きをスマートフォンで完結でき、オンライン決済や匿名配送などを利用できるサービスの提供により利便性の向上を図るとともに、法人のお客様については、ビジネス環境の変化によりお客様に生じる課題の把握に努め、グループ連携のもとアカウントマネジメントを強化し、遠隔処方領域において調剤薬局様に向けたソリューションを提供するなど、お客様の課題解決に当たる取組みを推進しました。
- ⑤ 地域の課題解決に向けて、複数の自治体や企業と連携し、買い物困難者の支援、高齢者の見守り支援など、住民へのサービス向上に取り組みました。また、観光支援や地域産品の販路拡大支援など、地元産業の活性化につながる取組みを推進しました。
- ⑥ 営業収益は、成長が加速するEC領域に対応したことで、荷物の取扱数量が増加したことなどにより6,742億79百万円となり、前年同期に比べ5.3%増加しました。営業利益は、荷物の取扱数量が増加する中、データ分析に基づく経営資源の最適配置により集配効率を向上させたことや幹線輸送の効率化を推進したことなどにより196億58百万円となり、前年同期に比べ232億21百万円改善しました。

○B I Z ーロジ事業

- ① B I Z ーロジ事業は、宅急便ネットワークをはじめとした経営資源に、ロジスティクス機能、メンテナンス・リコール対応機能、医療機器の洗浄機能、国際輸送機能などを組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。

- ② EC向けサービスとしては、受発注対応から在庫の可視化、スピード出荷などの多様なサービスをワンストップで提供しています。また、医療機器関連事業者様に向けたサービスとして、配送だけでなく、病院から返却された手術用工具の洗浄、メンテナンス、再貸出までトータルにサポートし、お客様の物流改革を支援しています。当第2四半期においては、ビジネス環境の変化により生じるお客様の課題に対応し、大手EC事業者様との連携のもと、オンラインショッピングモールに出店するEC事業者様の物流最適化に向けて、受注から出荷・配送までの運営にかかる業務の全体または一部機能を代行するサービスの拡販を推進しました。また、医療用医薬品や一般用医薬品、医療機器などの配送業務の効率化に向けて、医薬品流通事業者様との連携強化に取り組みました。
- ③ 営業収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動の制限や美術展の開催中止により海外生活支援サービスや美術品輸送の取扱いが減少したことなどにより687億67百万円となり、前年同期に比べ3.1%減少しました。営業利益は12億48百万円となり、前年同期に比べ48.8%減少しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活の実現に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用し、生活支援事業に取り組んでいます。当第2四半期においては、個人のお客様に向けた単身者向け引越サービス「わたしの引越」の品質向上と提供エリアの拡大に取り組むとともに、法人のお客様の社員向けに同サービスの提供を開始しました。
- ② 営業収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大などによる引越需要の減少や、「らくらく家財宅急便」のプライシング適正化による一部顧客の取扱い減少などにより124億51百万円となり、前年同期に比べ13.1%減少しました。利益面においては、営業損失が38億57百万円となりました。

○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューションプラットフォームビジネスを積極的に展開しています。また、グループの事業成長を加速させるため、従来のITにとどまらず、AIやIoTなどを用いた新技術の活用を推進しています。
- ② お客様の業務効率化とエンドユーザーの利便性向上に向けたサービスとして、中古品の買取やECの返品における企業から個人への支払いを、本人が希望する電子マネー等のキャッシュレス決済で支払うことができる「マルチバリューチャージサービス」を提供しています。当第2四半期においては、ビジネス環境の変化により生じるお客様の課題に対応し、テレワーク環境の構築や受発注、請求業務などのWeb対応を実現する「テレワーク支援ソリューション」の拡販を推進しました。
- ③ 営業収益は、成長が加速するEC領域に対応したことで、商品の受注・出荷業務を支援する「Web出荷コントロールサービス」の利用が拡大したものの、前期の軽減税率に対応したシステムサポートの反動減などにより133億95百万円となり、前年同期に比べ10.3%減少しました。営業利益は47億89百万円となり、前年同期に比べ9.2%減少しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品の代金回収、企業間の決済など、お客様の様々なニーズにお応えする決済・金融サービスを展開しています。
- ② 決済サービスに関しては、主力商品である「宅急便コレクト」の提供に加えて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」や「クロネコ代金後払いサービス」、電子マネー決済機能の利用拡大を推進しています。当第2四半期においては、ビジネス環境の変化により生じるお客様の課題に対応し、事業者様が新たにECを開始するために必要となるショッピングカート機能、決済、配送をワンストップで支援する「らくうるカート」の拡販を推進しました。
- ③ 営業収益は、成長が加速するEC領域に対応したことで、「宅急便コレクト」や「クロネコwebコレクト」、「クロネコ代金後払いサービス」の利用が増加したものの、リース事業を展開するヤマトリース株式会社株式の一部譲渡に伴い連結範囲を変更したことなどにより198億2百万円となり、前年同期に比べ49.0%減少しました。営業利益は30億24百万円となり、前年同期に比べ9.3%減少しました。

○オートワークス事業

- ① オートワークス事業は、複数拠点を保有する中規模運送事業者様の安全運行と車両稼働時間の拡大に資する、稼働を止めない車両整備サービスを提供しています。また、「物流施設、設備機器の維持保全・職場環境改善」やこれらの資産および社員を対象に「お客様のリスクマネジメントに繋がる最適な保険提案」という機能を付加することで、お客様の資産稼働率を高めるサービスを展開しています。

- ② 当第2四半期においては、作業効率を追求した整備工場「スーパーワークス」の27拠点目となる鳥栖工場の営業を開始し、さらなるネットワーク強化を行うとともに、お客様との定期的なコミュニケーションによるメンテナンスサービスの拡販に取り組みました。
- ③ 営業収益は、燃料販売量が減少したことなどにより110億97百万円となり、前年同期に比べ13.2%減少しました。営業利益は21億43百万円となり、前年同期に比べ18.5%減少しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という付加価値を提供しています。当第2四半期においては、新型コロナウイルスの今後の感染状況や収束時期が不透明な中、引き続き、サービスの拡販に取り組みました。
- ② 営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除いて3億81百万円となり、前年同期に比べ62.9%減少しました。

## ＜ESGの取組み＞

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全マネジメントに取り組んでいます。当第2四半期においては、グループ全体で安全意識の向上を図るため、「交通事故ゼロ運動」を実施しました。また、子どもたちに交通安全の大切さを伝える「こども交通安全教室」を1998年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催しております。
- ② ヤマトグループは、グループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しています。そして、グループにおける経営資源を有効活用し企業価値の最大化を図ることを経営上の最重要課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスの取組みとして経営体制の強化に向けた施策を実践しています。また、グループ経営の健全性を高めるため、グループガバナンスの更なる強化に取り組んでいます。当第2四半期においては、グループ全体の商品審査体制の強化や内部通報制度の高度化などに取り組ましました。
- ③ ヤマトグループは、約22万人の社員がグループ最大の財産であると認識し、社員満足を高めるとともに多様な人材から選ばれる会社となるため、社員が働きやすさと働きがいを持ちイキキと働くことができる労働環境の整備に取り組んでいます。当第2四半期においては、引き続き、魅力ある人事制度の構築や、社員の自主・自律的な行動を促進する評価制度の導入、教育体系の再構築などに取り組ましました。また、「働きやすさ」と「環境への配慮」を追求した新デザインの制服を導入し、CO<sub>2</sub>削減に貢献する植物由来の素材を使用するとともに、機能性、安全性、快適性の更なる向上を実現しました。
- ④ ヤマトグループは、気候変動が持続可能な社会の実現にとって重要な課題であることを認識し、気候変動に関わるリスクや機会の把握、評価に取り組んでいます。そして、長期目標として設定したCO<sub>2</sub>排出実質ゼロ（自社排出）の実現に向けて、CO<sub>2</sub>の排出がより少ない車両へのシフトやEVを含む次世代モビリティの開発および導入、自動車を使わない集配などを推進するとともに、主要都市間の幹線輸送の効率化によるCO<sub>2</sub>排出量の低減および長距離輸送を担うドライバーの負担軽減に資する「スーパーフルトレーラSF25」運行の拡大などに取り組んでいます。また、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を2005年より継続して全国各地で開催しております。
- ⑤ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。当第2四半期においては、過疎化や高齢化が進む中山間地域等のバス・鉄道路線網の維持と物流の効率化による地域住民の生活サービス向上を目的とする「客貨混載」を推進しました。また、ライフステージの変化が進む都市郊外部においては、拠点を活用した地域コミュニティの活性化や、買い物・家事代行などくらしのサポートサービスを提供することで、地域住民が快適に生活できる町づくりを支援する取組みを推進しました。
- ⑥ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的にを行っています。
- ⑦ ヤマトグループは、持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため、中長期の経営のグランドデザインである経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」に基づき、サステナビリティの取組みを推進しています。持続可能な未来を切り拓く将来の姿として掲げたビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」と、「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」の下、人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させることで、環境や生活、経済によりよい物流の実現を目指し、特定した環境に関する重要課題である「エネルギー・気候」、「大気」、「資源循環・廃棄物」、「社会と企業のレジリエンス」および社会に関する重要課題である「労働」、「人権・ダイバーシティ」、「安全・安心」、「データ活用・セキュリティ」、「サプライチェーンマネジメント」、「地域コミュニティ」に対する取組みを推進していきます。



(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

総資産は1兆424億43百万円となり、前連結会計年度に比べ582億96百万円減少しました。これは主に、ヤマトリース株式会社を連結の範囲から除外したことに伴いリース投資資産が538億86百万円および貸与資産が110億61百万円減少した一方で、現金及び預金が266億73百万円増加したことによるものであります。

負債は5,085億48百万円となり、前連結会計年度に比べ293億56百万円減少しました。これは主に、借入金が255億円減少したことによるものであります。

純資産は5,338億95百万円となり、前連結会計年度に比べ289億39百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が141億86百万円となった一方で、剰余金の配当を100億15百万円実施したことに加え、自己株式を356億93百万円取得したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の50.4%から50.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは299億92百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が282億54百万円増加しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が269億75百万円となり、収入が244億65百万円増加したこと、および法人税等の支払額が85億10百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは715億52百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収支が1,054億7百万円増加しました。これは主に、貸付金の回収による収入が938億66百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは743億18百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が607億18百万円増加しました。これは主に、借入金の収支が197億円減少したことおよび自己株式の取得による支出が357億6百万円増加したことによるものであります。

以上により、当第2四半期末における現金及び現金同等物は2,235億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ269億32百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界的な新型コロナウイルス感染症の影響で停滞していた経済活動が再開したことに伴い、景況感の悪化に歯止めがかかったものの、今後の感染状況や収束時期が不透明な中、依然として内外経済環境の回復が見通せない状況にあります。また、物流業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの推進、診療や教育分野におけるサービスのオンライン化など、ライフスタイルやビジネス環境が変化する中、EC利用者の裾野が拡大するなどEC領域の成長が加速しています。一方で、世界的な経済活動の再開に伴い、生産活動や貿易に持ち直す動きが見られることに加え、官民一体型の需要喚起キャンペーンなどによりサービス業でも景況感に底打ちの兆しが出ているものの、今後の経営環境への影響は依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、2021年3月期通期の営業収益につきましては、成長が加速するEC領域に対応していくことなどにより、前期実績を上回る見込みです。一方、営業費用につきましては、配送ネットワークの整備や構造改革の推進に係る費用は増加する見込みですが、引き続きデータ分析に基づく経営資源の最適配置や幹線輸送の効率化などコストの適正化に取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績予想を前回発表（2020年7月31日発表）から変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,226	223,899
受取手形及び売掛金	213,980	192,520
割賦売掛金	46,088	44,734
リース債権及びリース投資資産	53,886	—
商品及び製品	552	426
仕掛品	165	324
原材料及び貯蔵品	3,497	1,883
その他	28,925	28,193
貸倒引当金	△1,439	△1,420
流動資産合計	542,884	490,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362,314	366,701
減価償却累計額	△208,753	△210,328
建物及び構築物（純額）	153,561	156,373
車両運搬具	214,177	212,343
減価償却累計額	△193,345	△194,369
車両運搬具（純額）	20,831	17,974
土地	175,158	174,281
リース資産	31,260	38,213
減価償却累計額	△8,501	△12,311
リース資産（純額）	22,759	25,901
その他	161,292	132,610
減価償却累計額	△109,768	△97,571
その他（純額）	51,524	35,038
有形固定資産合計	423,835	409,569
無形固定資産	20,965	24,562
投資その他の資産		
投資有価証券	40,310	44,908
その他	74,306	73,949
貸倒引当金	△1,562	△1,109
投資その他の資産合計	113,054	117,748
固定資産合計	557,855	551,881
資産合計	1,100,739	1,042,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,081	129,329
短期借入金	75,500	54,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	3,578	4,783
未払法人税等	20,377	17,897
割賦利益繰延	5,028	4,808
賞与引当金	35,866	47,851
その他	111,379	109,298
流動負債合計	408,811	377,967
固定負債		
長期借入金	14,000	10,000
リース債務	21,760	24,523
退職給付に係る負債	79,230	80,436
その他	14,102	15,620
固定負債合計	129,093	130,580
負債合計	537,904	508,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,813
利益剰余金	441,746	445,917
自己株式	△54,770	△90,464
株主資本合計	551,024	519,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,157	10,192
為替換算調整勘定	△317	△1,195
退職給付に係る調整累計額	△3,692	△2,317
その他の包括利益累計額合計	4,148	6,678
非支配株主持分	7,662	7,715
純資産合計	562,835	533,895
負債純資産合計	1,100,739	1,042,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	800,126	806,067
営業原価	765,664	748,694
営業総利益	34,462	57,373
販売費及び一般管理費	28,248	30,457
営業利益	6,213	26,915
営業外収益		
受取利息	78	107
受取配当金	646	680
その他	510	1,227
営業外収益合計	1,235	2,014
営業外費用		
支払利息	208	351
持分法による投資損失	3,684	311
その他	826	333
営業外費用合計	4,719	996
経常利益	2,730	27,933
特別利益		
固定資産売却益	3	704
その他	—	207
特別利益合計	3	911
特別損失		
固定資産除却損	177	131
減損損失	45	222
投資有価証券評価損	0	349
新型コロナウイルス感染症対応に係る損失	—	1,163
その他	0	2
特別損失合計	224	1,869
税金等調整前四半期純利益	2,509	26,975
法人税等	5,802	12,704
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,292	14,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	84
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,459	14,186

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,292	14,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,167	2,189
為替換算調整勘定	△180	△883
退職給付に係る調整額	711	1,373
持分法適用会社に対する持分相当額	△273	4
その他の包括利益合計	△910	2,684
四半期包括利益	△4,202	16,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,313	16,716
非支配株主に係る四半期包括利益	110	239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,509	26,975
減価償却費	25,533	22,442
減損損失	45	222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,061	1,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,622	12,056
持分法による投資損益 (△は益)	3,684	311
売上債権の増減額 (△は増加)	1,122	△3,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,436	△14,484
その他	△4,579	△1,704
小計	23,563	43,165
利息及び配当金の受取額	712	891
利息の支払額	△253	△291
法人税等の支払額	△22,284	△13,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737	29,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,936	△15,176
有形固定資産の売却による収入	2,521	1,736
投資有価証券の取得による支出	△356	△613
投資有価証券の売却による収入	—	99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△484
貸付けによる支出	△2,222	△1,780
貸付金の回収による収入	1,297	95,164
その他の支出	△5,988	△8,466
その他の収入	1,829	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,854	71,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△2,199	△2,923
長期借入金の返済による支出	△15,800	△5,500
自己株式の取得による支出	△0	△35,707
配当金の支払額	△5,520	△10,001
その他	△79	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,600	△74,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	△293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,913	26,932
現金及び現金同等物の期首残高	194,650	196,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,737	223,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、ヤマトリース株式会社は株式の一部譲渡により、連結の範囲から除外しております。

また、YMT-G B投資事業有限責任組合を設立し、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、ヤマトリース株式会社は株式の一部譲渡により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	デリバリー事業	B I Z ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	640,422	71,001	14,333	14,937	38,849
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	28,087	5,745	5,745	20,972	1,414
計	668,510	76,747	20,079	35,909	40,263
セグメント利益 (△は損失)	△3,562	2,437	△5,267	5,275	3,334

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	12,780	7,800	800,126	—	800,126
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	15,793	51,168	128,928	△128,928	—
計	28,574	58,969	929,054	△128,928	800,126
セグメント利益 (△は損失)	2,630	36,809	41,656	△35,442	6,213

- (注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。  
 2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、  
 営業収益およびセグメント利益に与える影響は36,523百万円であります。  
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	674,279	68,767	12,451	13,395	19,802
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	29,341	6,372	5,369	23,296	23
計	703,621	75,140	17,820	36,692	19,826
セグメント利益 (△は損失)	19,658	1,248	△3,857	4,789	3,024

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	11,097	6,275	806,067	—	806,067
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	15,987	45,391	125,783	△125,783	—
計	27,085	51,666	931,851	△125,783	806,067
セグメント利益 (△は損失)	2,143	27,060	54,068	△27,152	26,915

- (注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。  
 2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、  
 営業収益およびセグメント利益に与える影響は29,568百万円であります。  
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2020年9月24日開催の取締役会において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行っております。

1. 消却した株式の種類 当社普通株式
2. 消却した株式の数 22,764,400株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 5.53%)
3. 消却実施日 2020年10月13日
4. 消却後の発行済株式総数 388,575,592株

3. 補足情報

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	592,594	74.1	635,568	78.8	7.3	1,217,572	74.7
	クロネコDM便	33,223	4.2	26,649	3.3	△19.8	64,104	3.9
	エクスプレス	20,671	2.6	19,486	2.4	△5.7	41,608	2.6
	その他	48,182	6.0	50,377	6.2	4.6	97,496	6.0
	内部売上消去	△54,249	△6.8	△57,802	△7.2	6.5	△110,713	△6.8
	計	640,422	80.0	674,279	83.7	5.3	1,310,067	80.4
B I Z - ロジ 事業	ロジスティクス	48,361	6.0	48,835	6.1	1.0	99,414	6.1
	貿易物流サービス	19,773	2.5	20,979	2.6	6.1	41,796	2.6
	その他	16,196	2.0	13,950	1.7	△13.9	31,669	1.9
	内部売上消去	△13,329	△1.7	△14,997	△1.9	12.5	△28,946	△1.8
	計	71,001	8.9	68,767	8.5	△3.1	143,934	8.8
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス	20,082	2.5	17,821	2.2	△11.3	39,210	2.4
	内部売上消去	△5,749	△0.7	△5,370	△0.7	△6.6	△11,404	△0.7
	計	14,333	1.8	12,451	1.5	△13.1	27,805	1.7
e - ビジネス 事業	カードソリューション	5,422	0.7	5,155	0.6	△4.9	11,529	0.7
	I T オペレーティング	4,117	0.5	4,020	0.5	△2.4	8,138	0.5
	e - 通販 ソリューション	3,408	0.4	2,239	0.3	△34.3	6,190	0.4
	その他	25,887	3.2	28,015	3.5	8.2	53,309	3.3
	内部売上消去	△23,898	△3.0	△26,035	△3.2	8.9	△48,589	△3.0
	計	14,937	1.9	13,395	1.7	△10.3	30,579	1.9
フィナンシャル 事業	ペイメント	14,637	1.8	16,573	2.1	13.2	29,448	1.8
	リース	20,294	2.5	—	—	—	40,306	2.5
	クレジット ファイナンス	1,712	0.2	1,534	0.2	△10.4	3,344	0.2
	その他	3,650	0.5	1,748	0.2	△52.1	6,848	0.4
	内部売上消去	△1,445	△0.2	△54	△0.0	△96.3	△2,875	△0.2
	計	38,849	4.9	19,802	2.5	△49.0	77,072	4.7
オートワークス 事業	トラック ソリューション	25,435	3.2	23,902	3.0	△6.0	49,806	3.1
	その他	4,421	0.6	4,429	0.5	0.2	8,734	0.5
	内部売上消去	△17,075	△2.1	△17,234	△2.1	0.9	△33,618	△2.1
	計	12,780	1.6	11,097	1.4	△13.2	24,922	1.5
その他	J I T B O X チャーター便	6,783	0.8	5,601	0.7	△17.4	13,373	0.8
	その他	54,341	6.8	48,168	6.0	△11.4	71,724	4.4
	内部売上消去	△53,324	△6.7	△47,495	△5.9	△10.9	△69,334	△4.3
	計	7,800	1.0	6,275	0.8	△19.6	15,763	1.0
合 計		800,126	100.0	806,067	100.0	0.7	1,630,146	100.0